

「金融商品取引業」の業概念に関する 覚書

東京大学客員教授・弁護士 松尾直彦……(4)

■会社法改正を見据えた株主総会対応(3)■

社外取締役の選任に関する最新動向と 留意点

——日本取締役協会「独立取締役選任基準モデル」の改訂を踏まえて——

弁護士・ニューヨーク州弁護士 太田 洋……(11)
弁護士・ニューヨーク州弁護士 森本大介

■社外取締役の役割を踏まえた取締役会運営(2)■

日立製作所の取締役会運営とコーポレート・ ガバナンス

日立製作所法務本部長 土井 淳……(27)
日立製作所法務本部部長代理 澤田真周

産業競争力強化法を利用したM&Aの実務

——事業再編促進税制を中心に——

弁護士 大石篤史 弁護士 中嶋将良 弁護士 青山正幸……(36)

■商事法判例研究 No.572 (京都大学商法研究会)

株式会社の破産手続開始決定と役員を選解任を内容 とする株主総会決議の不存在確認訴訟の訴えの利益

同志社大学教授 釜田薫子……(49)

■ニュース■

(55)

最高裁、福岡魚市場の株主代表訴訟の上告審で原審を一部破棄差戻し
東京地裁、HOYAの株主総会決議取消請求事件で訴えを却下する判決
日本取締役協会、「社外取締役・取締役会に期待される役割について」と題する提言
を公表
「国際交流学術研究鴻常夫基金」が発足

□スクランブル□ 日本版スチュワードシップ・コードによる株主総会への影響……(58)

平成26年度第1回会員定例解説会のご案内……(48)

2014年度「法務相談室・法律相談室」のご案内……(54)